

日本記者クラブ会報

東京都千代田区内幸町二丁目
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話〇三―五〇三―二七二二

一九八八年三月十日（木） 記者会見

サイエンスとは何か



利根川 進
(マサチューセッツ工科大学教授)

司会 (堀佳辰企画委員) きょうのゲストの紹介は、
恩師の渡辺格慶大名誉教授にもおみえいただいている
ので、渡辺さんをお願いしたいと存じます。

渡辺 利根川さんとは、私が、東大から京都大学に
移った頃に知り合いになったわけです。利根川さん
に、「本気で分子生物学をやるなら、アメリカに行っ
たら」ということで、利根川先生をアメリカへ行かせ
た張本人なんです。とにかく向こうへ行かれて、今度
は向こうの人間として育って、アメリカで学位をとら
れた。いろいろポスト・ドクトラルの仕事をして、
スイスのロッシュの研究所へ行かれた。その時の仕事
が今度のノーベル賞受賞の対象になったわけです。
その後はMITで仕事をされているわけです。

そういう意味で、利根川さんはまさしく国際的な人
間だということです。私は、そういうことで、若い頃
をちょっと知っているんですけども、まあ、利根川
さんは日本人なんです、日本人ではないところがあ
るので、間違えて、われわれと同じ日本人だと思っ
ていると、どうも考え方が違うこともあるんですね。
(笑)

そういうことで、日本の生まれなんですけれども、
ヨーロッパ、特にアメリカの影響を受けて育って、今
度の仕事をなさったんじゃないかと思えます。
司会 どうもありがとうございます。今度、利根
川先生が日本にお帰りになりましたのは、渡辺先生が
勲二等旭日章をお受けになったので、そのお祝いに

えたんたそうです。ですから、そういう意味では、非
常に日本人らしいところも持ちで……。 (拍手)

利根川 どうも……。何を話したらいいのか、あ
んまりはつきりした考えはないんですけども……。
日本のサイエンスが、オリジナリティーやクリエイテ
ィビティーにちよつと欠けているのではないかと、い
うようなことが議論されていると聞きましたので、き
ょうは、私のアメリカおよびスイスにおける経験にか
んがみて、確かに日本のサイエンスは本場の意味のク
リエイティビティーに関しては少なくともアメリカに
は劣っていると、私も感じますので、なぜそうなっ
ているのか、私がいっぱい申すを申しあげたいと思
います。

そういうことでいいですか……。いや、興味があ
れるかどうか、問題で……。 (笑)
司会 いかがでしょう。 (拍手)

サイエンスは国際的なもの

利根川 ジャーナリストの方々の仕事というもの
も、ほかの分野に比べると、国際性がある程度持つ必
要がある世界だと思いますが、サイエンスの世界は、

目次

サイエンスとは何か	利根川 進	MIT教授	1
北朝鮮の政治情勢をどうみるか	小此木政夫	慶大教授	14

それに輪をかけて国際的なんです。日本では通用するが、アメリカ、ヨーロッパでは通用しないサイエンスというものはないのだというのが、ぼくの考えです。つまり、サイエンスは、動物を含めて、自然がどうなっているかという研究をする学問ですから、アメリカにおける自然の成り立ちと日本における自然の成り立ちとは別に違わないわけですから、共通の目的のための行動でして、そういう意味で非常に国際的なものになっているわけです。

ところが、それぞれの国々には、伝統、文化、慣習があります。実際のサイエンスを行う場合も、そういうものの影響を非常に強く受けていますから、たとえば研究者が育っていく過程も、国によって非常に違うわけです。

ジャーナリストの方々でも、アメリカでは一体どうやってサイエンティストが育っていくかを具体的にご存じない方が多いように感じますので、アメリカでいわゆるバイオロジー、あるいはベーシック・メディスンの分野でサイエンティストになる場合、どういう過程を経るかということを簡単に説明します。日本にいた場合に経る過程と比べて、どういうふうに違うかを話したいと思います。

たとえば私の場合、京都大学でいわゆる学部を卒業して、カリフォルニア大学の大学院に入ったわけです。大学院は、日本もアメリカも似たようなシステムになっています。大体五年くらいかけて博士号——アメリカではPh.Dと呼んでいます——を目ざして研究なり勉強をするわけです。しかし、ここでもうすでに一つ大きな違いがあります。

日本の場合は、たとえば東大で学部を終えたと、

大部分の東大卒業生は、仮に研究者になろうと思って大学院に入るなら、東大の大学院に入るわけです。あるいは京大を卒業しますと、大部分の人は京大の大学院へ入る。

それに対してアメリカでは、たとえば私の所属しているMITの卒業生は、ほとんどMITの大学院の学生にはならないのです。時どきはそういうこともありますが数としても、数としては非常に少ない。大部分のMITの学部の卒業生は、大学院を志望する場合は、MIT以外のところへ願書を出します。たとえばハーバードとか、スタンフォードとか、キャルテック（カリフォルニア工科大学）とか、そういうところを目ざして、みんな散っていくわけです。ここで、もうすでに一つ違ってきているわけです。

各段階で経験した大学の数を、日本とアメリカでどうなるかを数えていきたいと思いますけれども、大学院を終えた段階で、日本の大部分の人は一つの大学しか経験していない。が、アメリカでは大体二つの場を経ているわけです。

ポスト・ドクトラル・フェロー制度

次にアメリカでは大学院を終えたと、いわゆるポスト・ドクトラルという段階になります。略してポストドクと呼んでいますけれども、そういう身分になります。大学院を終えて博士号をとると、サイエンティストとしては、いずれは自分で研究室を持って、自分のアイデアで自分の研究をする、という方向を目ざすわけですけれども、そういう職に就く前に二年から三年、最近は四年くらいやる人もいますけれども、ポ

ストドクという立場の職に就くわけです。

そのため、現存しているいろいろな研究室のヘッドに、つまり、研究グループのリーダーに手紙を書きます。「あなたのところで二、三年さらにトレーニングを続けたい。自分はどこでこの大学の誰々のところで来年度にはPh.Dをとる予定になっているから、あなたのところで探ってもらえないか」という手紙を出します。それに対して手紙を受けとった方は、その人がいい研究者になりそうであるかどうか、あるいはその人の興味が自分達のグループの興味と合致しているかどうか、などを考えて、採用する価値があるとなると、「お前を採用するから」とか、「一度会ってみて来い」というような返事を書きます。そして、ポスト・ドクトラル・フェローが誕生するわけです。

このポストドクというのは、本当の意味のインディペンデントなサイエンティストではなくて、研究グループの一員として、一、二年リーダーとディスカッションをしながら、ある意味で指導を受けながら研究をするわけです。

どこでポストドクをやるかですが、大学院を卒業した大学では、ポストドクは普通はやらないのです。ハーバードで学部を終えて、MITという大学で博士号をとった場合は、その人はおそらくポストドクを去ることになるわけです。ですから、ポストドクを終わりますと、すでに三つの大学を経験することになります。三つの研究グループを経験したということになるわけです。

日本ですと、博士号をとった人の中から、教授が「これはいい」と認めた人が、運がよければ助手という職に就くわけです。たとえば、東大理学部何々教室

でPhDをとった場合は、その助手になるのが非常に名譽なことであるというのが、一般通念になっているわけです。だから、よく出来る人というか、教授に目をかけられた人は、その助手になる。日本の助手は年齢から言いますと、アメリカのポストドクの段階に当たります。

助手を二、三年やった状態が、アメリカでいうとポストドクを二、三年終えた状態に対応するわけですが、その段階で日本の研究者は依然としてまだ一か所の研究グループとしか、メインのコンタクトがないということですので。学部の中からえんえんとやってきた人間関係の枠の中で、研究をやるということになるわけです。

アメリカにまた話を戻しますと、ポストドクを二、三年、あるいは四年くらいやりまして、そこでどうするかと言いますと、いよいよ独立した研究者になるための職を捜すわけです。非常によく出来る人ですと、大学の方からインビテーションがいろいろきます。うちの学部で職が空いているから応募しないかとか、あるいは招待状が来まして、そこへ行って、その教職員の前で自分の仕事の話をします。これが一種の面接みたいな形になるわけです。

ポストドクの時に、あまり仕事が出来ないかなかった人の場合には、そういう呼び名もないんですけれども、いろいろな専門誌に空いている職の広告がありまますから、それに応募して、運が良ければ、そのうちどこかで採用されるということになるわけです。

三十歳前後で独立した研究者に

そこで採用された時につく肩書きを、アメリカではアシスタント・プロフェッサーと呼んでいます。アシスタントという名前がついてはいますから、一見、助手のようですね。でも、そうではなく、完全に独立した研究グループのリーダーになるわけです。アシスタントという名前がついてはいますが、誰かのアシスタントではない。昔はきつとある意味でアシスタントとしての機能があつたから、そういう名前がついているのだと思いますけれども、現実には完全に独立した研究グループのリーダーになるということです。

アシスタント・プロフェッサーになった段階で、年齢は三十歳前後になります。アメリカでは三十歳前後で、尋常にいけば完全に独立した研究グループのリーダーになるということです。

日本で三十歳前後の人がどうなっているかと言いますと、大部分の人はまだ助手であるということです。助手とアシスタント・プロフェッサーが、大体年齢としてはオーバーラップしているわけですが、研究する場合の自立性がいかに違うかということをご理解していただきたいと思うのです。

いま言いましたように、アシスタント・プロフェッサーは完全に独立している。完全に独立しているといふのはどういう意味かということ、くどいようですがけれども申しあげますと、まず最初に大学は、その採用したアシスタント・プロフェッサーに研究室、その人のオフィスを用意するわけです。それから研究グループをつくる権利を与える。というのはどういうこと

かと言いますと、今度は回り回ってアシスタント・プロフェッサーが、ポスト・ドクトラル・フェローを採用する立場になるわけです。もちろん、そこへアプリケーションがこなければ、なかなかポスト・ドクトラル・フェローを採れないんですけれども、いい仕事をしていると、たとえ若くても、「あなたと仕事をしたい」という人が応募してくる。その中から人を探る権利がアシスタント・プロフェッサーにはあるわけです。大学院の学生もある年齢から研究室に配属されて、実際の研究をやります。アシスタント・プロフェッサーは、そうした大学院の学生を、研究所のスーパーバイザーとして採用する権利も与えられています。

そういう大学院の学生とか、ポスト・ドクトラル・フェロー、あるいはそれ以外の研究補助員（テクニシャン）を採用して、小さいながらも一つのグループをつくって、自分が采配を振るって、自分のアイデアで研究をやっていくというのが、アシスタント・プロフェッサーです。

もう一つ重要なことは研究費です。アメリカの場合ですと、自分でどういう研究をするかということ、細かく書きまして、政府の機関へ、生命科学の分野ですとナショナル・インスティテュート・オブ・ヘルス（NIH）という政府機関がありますが、そこにバジェットがありますので、そこへ申請するわけです。どういふふうにかねが配分されるかは後で申しますけれども、いずれにしても審査がありまして、その審査の結果、このアシスタント・プロフェッサーのプロジェクトが非常にプロミッシングであるということになると、研究費が彼のところへくる。大概の場合、大学そのものからはほとんどおカネはこないのです。研究

費のソースは大学ではなくて、大部分は政府の機関がおカネを扱っているということです。アシスタント・プロフェッサーが、いわゆるプロフェッサーから全くインディペンデントに、そういうものを申請して、彼のところへおカネがくる。そして、彼の使いたいように使う、という制度になっています。

大学には教授会がありますが、アシスタント・プロフェッサーは、いわゆるフル・プロフェッサーと呼ばれている人と全く同じ権利を持ちます。ものごとを決める時には、一人一票ということですが。もちろん、教育の義務はあります。アシスタント・プロフェッサーも、フル・プロフェッサーと同じように講義をする、ということですが。

■ そういうことを全部ひっくるめて、ぼくは、インディペンデントである、ということを行っているわけです。■ 助手はどうでしょうか。日本のことですから、皆さんの中にはご存じの方もおられると思いますけれども、若い人の能力を発揮させることに意をもちいている教授も、たまにはいますけど、大部分の研究室では助手というのは、その講座のヘッドである教授に付属したポジションです。たとえば文部省に科研費というのがあり、そこへ研究費を申請する制度がありますけれども、助手が自分の名前だけで、全く教授の許可を得ずに、インディペンデントに自分のアイデアで申請して、おカネをもらえるところは非常に少ない。中にはあるかもしれないけれど、そういうことをする建前にはなっていない。

学生は、もちろん、助手のところへ来るわけではなくて、講座へくるわけですから、教授の考え次第です。「きみは、ぼくのアイデアで仕事をやりなさい」

と教授が一言いえば、助手は、その学生の世話をしなきゃならないけれども、自分のアイデアと一緒に仕事をするという形にはならない。

そういう意味で、明らかに助手というのは、教授に付属したポジションなのです。

それだけならまだいいんですけども、日本の大学は、教授にいわゆる秘書というのを、文部省が正式のポジションとして認めていませんから、助手が雑用も引き受ける。手紙を出したり、謄写版を刷るというようなことも昔はやったけど、いまはやらないでしょうね(笑)。まあ、ゼロックスコピーを作ったりとか、そういう雑用を助手がやっているわけです。三十代をそうやって過ごすとというのが日本の現状です。

四十歳前後で審査をうけて教授に

アメリカに話を戻しますと、大体三十くらいでアシスタント・プロフェッサーになる。そのアシスタント・プロフェッサーは永久職ではない。期限の決まった職です。五年から六年くらいまでは、そのポジションで、その大学にとどまっておられる。その後どうなるかと言いますと、そこで、その人の仕事の成果を審査する教授会があるわけです。その教授会にはアシスタント・プロフェッサーは出られない。そこが唯一フル・プロフェッサーとアシスタント・プロフェッサーとの権利の違いです。そこでテニユアーの審査があるわけです。

テニユアーとはどういうことかと言いますと、そこで、いわゆる永久職になれるかどうかということですが。つまり、テニユアーを持ったスタッフと、テニユ

アーを持っていないスタッフとが、両方共存した形でアメリカではやっていて、アシスタント・プロフェッサーはそれを持っていない。その両者の間にアソシエイト・プロフェッサーというのがありますが、それには大学によってテニユアーを与えるところと、与えないところがあります。MITの場合は普通は与えません。

つまり、五、六年しますと、まず、その人をアソシエイト・プロフェッサーに格上げするかどうか、アソシエイト・プロフェッサーおよびフル・プロフェッサーだけで構成された教授会で審査されるわけです。アソシエイト・プロフェッサーにするということになれば、さらに三年か四年くらいその職でおられる。従って、都合七、八年はテニユアーがなくても、そこで研究が出来る。アシスタントとアソシエイトの二つのランクにまたがって仕事が出来上がるわけです。

いよいよアソシエイトも終わりますと、そこでテニユアーの審査がある。テニユアーの審査を通った人は、そのフル・プロフェッサーになるわけです。非常に優秀な人だと、飛び越えて三十歳半ばくらいでなる人もいますけれど、普通は四十歳前後でテニユアーをその大学でもらえるかもれないかの審査をうけることになる。もらえれば、その大学のフル・プロフェッサーになれるけれども、もらえなければ、その大学を出なくては行けない。つまり、そこでクビになるわけです。

クビになった場合どうするか。最初にやることは、よその大学が採用してくれるかどうかを当たるわけです。日本ほどはひどくはないですけども、アメリカでも伝統というか実績によって、ある程度のランクが

あるわけですが。日本みたいには、一校、二校の大学が、その分野の一種の権力を握っている、というような状態ではなくて、アメリカは広いですから、そういう一流大学が分散して五つ六つとある。その間では、人材は放り出されたというのじゃなくて、行き来するわけです。しかし、たとえば一流大学のテニユアーがもたらえなかった時にどうするかというと、二流というか、その次のクラスの大学で、テニユアーが一流のところでもらえなくてもかなり出来る人ですから、そういうところが職をオファーする。ランクを一つ下げて、そのテニユアーをもらって、フル・プロフェッサーになるということもあります。

だんだんランクが下がっていったら、一番下の人は、テニユアーをもらえなかったら、どうなるかと言いますと、失職するわけです。しかし、アメリカにはいろいろタイプの違う大学がありまして、短期大学とか、ステイト・ユニバーシティというのがあります。こういうところは研究はほとんどやってなくて、一般教養のための教育だけをやっているわけです。中にはそういうところへ行って、教育だけに専念して研究をあきらめる、というようなことになる人もいます。あるいは企業に職を求める人もいます。

環境の変化がアイディアを生む

こういうことで、フル・プロフェッサーになった場合には、すでに大学を四つ経験している。フル・プロフェッサーになれなかった人は、五つ目を経験するということになるわけです。それにさらに加えて、アメリカではご存じのように、自分のタレントや実績

を売り物に、企業の間をあちこち移り変わるという人がおります。大学にも似たような現象があります。たとえばMITのプロフェッサーでも、非常に仕事が多くいっていると、ほかのファーストクラスの大学からオファーがあるわけです。より良い条件で、たとえば新しい研究所をつくるので所長にならないかとか、あるいはほかの意味でもいるんな部分でいいオファーがある。そうした時に、そっちへ移る人も往々にしています。

一つの大学でフル・プロフェッサーになったからといって、一生その大学のフル・プロフェッサーでいるという人はおそらく半分以下で、大部分の人はフル・プロフェッサーになってからも、一回くらいは変わっているというのが現状です。アメリカの大学は大体七十歳までいられるわけですが、七十歳で引くまで、一応研究をよくやってきた学者は、われわれの分野では五つか六つくらいの大学を経験して引退するわけです。

それに対して日本は、うまく受験に通って東大に入り学部の学生になると、もし、その人が学者になるという道を選んだ場合には、東大のプロフェッサーになって、東大名誉教授になるということが、その人の人生のゴールになるわけです。一番うまくいった人は、一つの大学しか経験しないということ、非常に好対照になっているわけです。

アメリカの制度はどがいかが、ということになるわけですが、二つ非常に重要なことがある。一つは、研究活動を続ける中で、何回か研究グループをかわる機会がある。そうしますと、皆さんのフィールドはどうか知りませんが、サイエンティス

トというのは、要するに、研究をやる時に一番重要なのはアイディアなんです。いままで人が考えもつかなかったようなことを思いついて、それをセオリーにしたり、実験に移して実証したりする。そういうアイディアは一体どこから出てくるかと言いますと、よく分らないのですけれども、ぼくの感じではやはり、環境が変わらないと新しいアイディアは出てこない。つまり、ある程度毛色が変わったバックグラウンドの人や、専門が違っているけれども同じようなことに興味を持っている人、あるいは非常に違う学派の人と、たまたまあるところで会って、あるサブジェクトについてディスカスすることによって、「えッ、そんなことがあるのか!」というようにすることに気がつくことがあるわけです。思いもよらなかったようなことを教えられる。それがヒントになって、新しいアイディアというのは出てくる確率が高いんです。

そうしますと、学者というのは、なるべくならいろいろな人とディスカスするチャンスを与えられたほうがいい。人間のイマジネーションは非常に限られていて、ある範囲の箱の中に入っていると、そこで起こってくるイマジネーションの数は、ものすごく限られている。それに対して別の環境、つまり、別の箱へポンと入れてやると、周りの刺激によってイマジネーションの種類が変わって、多くなってくる。そういうことからアイディアが出てくるわけです。

アメリカの制度が持つ長所

アメリカの制度は、そういうことのために、非常にいい制度になっているわけです。アメリカの場合、

たとえM I Tである分野のスタッフを一つ埋めたいとしますと、アメリカの中だけで探すんじゃない、われわれは、世界を見て探すわけです。ヨーロッパのどこそこ、スイスのどこそここういうのがおる、というのをちゃんと調べてきて、そういう人に手紙を書く。「お前、アプライしないか」と。あるいは人づてにアプライしないかと言ってやる。その結果、同じ大学の中にも、非常にアウトブレッドな環境になるわけです。つまり、毛色の違った人がたくさん集まってくるという状態になっている。同じ身内じゃなくて、なるべく違った人が一か所に集まる確率が高くなってきている。

第二に重要なことは、さつきから何回も言いましたように、三十歳代のアシスタント・プロフェッサーが完全に独立して仕事をしているということ。三十代の学者が、自分の考えで、自分のリスクで、自分が集めた人間で、自分が申請して獲得したカネで、まあ、一種の小企業の社長みたいな格好で研究をしている。すべて自分でやる。そのかわり誰にも気がねせずに、自分のやりたいことをやって、うまくいけばうれしいし、うまくいなくても自分がやったんだから仕方がない、という態度になれるわけです。

サイエンスの歴史をみてみますと、ノーベル賞をとった人が必ずしもいい仕事をしたとは限らないんですけれども、たとえば一つのイグザンプルとして、ノーベル賞をとった人が、一体何歳の時にノーベル賞に値する仕事をやったかという、われわれの分野では、一番確率が高いのは三十代です。数学は二十代のほうが高い。生物学は複雑なものを対象にしていますから、頭がわりとフレキシビリティがなくなってきた

も、まだ出来るんです。(笑) それでも三十代が一番高い。四十代、五十代になると、そのプロダクティビティがグッと下がる。

もちろん、四十代、五十代になっても有用な仕事をしている人はたくさんいますよ。ぼくの言っているのは、まあ、そう言っちゃ、ちょっと取られ方によつては自慢になっちゃうけれども、本当にレポリューションナリな仕事だけを調べてみていきますと、大部分は三十代までにやっていると、いうことです。

つまり、日本でノーベル賞学者を余計出すためには、助手がそういう仕事をすべき年齢なんですね。ところが、助手というのは自分の考えで仕事が出来ないシステムになっている。だから、日本でオリジナルな仕事に非常に少ないのは当然である、というのがぼくの結論です。

こういうことは、統計をみれば明らかなことなんですけれども、実際にこの制度を変えようとなると、いろいろ抵抗があつて変えられないわけです。一番の抵抗はどこにあるかと言いますと、大学にある。つまり、大学の教授が反対するわけです。なぜ、教授が反対するのか。助手をインディペンデントにしちゃうと、自分のことを世話してくれる人間がいなくなるから反対するわけです。非常に簡単なことで、現在の制度で教授が大学の権力を握っている限りは、この制度は変わらないわけです。

だから、ぼくの提言に、ぼく自身も悲観的になるのですけれども、三十代の助手を完全にインディペンデントな身分の研究者にするという法律をつくらないとダメです。教授の側からのコンプレインは、そういうことをされると、自分の研究スタッフがいなくなると

いうわけです。それは事実なんです。なぜ、いなくなるかというと、日本にはポスト・ドクトラル制度がないからです。ポスト・ドクトラル・フェローが、アメリカでは研究の場で実験等をする一番の主力勢力になっているわけです。私の研究室には、いま一七、八人の研究者がいますが、そのうち一二、三人はポスト・ドクトラル・フェローです。つまり、二、三年、ぼくと研究をやりたいと言ってきて、パーマネントじゃなくて、テンポラリーに研究している人たちです。その人たちが、うちの研究室の主要な研究をやっているわけです。

そういう制度が日本では認められていない。なぜ、認められていないかというと、日本の雇用概念は、終身雇用でないといけない、ということだからです。日本は伝統的に企業でも終身雇用です。役人も終身雇用です。国立大学のスタッフは、全部、一種の官吏ですから、これは終身雇用にしないといけない、という社会通念がはたります。ですから、臨時的なポスト・ドクトラル・フェロー制度が確立しない。

しかし、その重要性が分かかってきておりますから、最近、少しずつ、そういうのが出来ておりますけれども、数が圧倒的に少ない。つまり、助手になれなかった、どうしようもない人がポスト・ドクトラル・フェローの奨学金にアプライして、それに就いているというのが現状です。まあ、そう言つてはちょっと言い過ぎですけれども、要するに、数が少ないから、主要な制度にはなっていないようです。

ではアメリカのポスト・ドクトラル・フェローは、一体どうやってメシを食っているのか。彼らはまだ本当の意味の職に就いている状態ではないが、もうこの

人たちは三十近い年齢ですから、家族がある人もいるだろうし、当然、収入のソースがないと研究はやっていけない。そのためアメリカでは、ポスト・ドクトラル・フェロー用のフェローシップがよく発達しています。ナショナル・インスティテュート・オブ・ヘルスという政府機関も、ポスト・ドクトラル・フェロー用のフェローシップを出しています。給料は高くはないですが、何でも、何とか食っていける程度のフェローシップが出ています。それ以外にも、アメリカには民間のポスト・ドクトラル用のフェローシップが数多くあるんです。それを全部足しますと、全員のポスト・ドクトラル・フェローの給料がなんとか出るようになってくる。

そういう制度を日本でもつくるべきだということ、ぼくは何回も言っているんですけども、何しろ日本の雇用制度の伝統、あるいは社会全体の慣習に逆行するものですから、なかなか実現していない状態です。

研究費配分での日米の相違

もう一つ重要なことは研究費の配分です。アメリカでは、一体、どうやって研究費を配分しているか。政府機関にある税金からきたカネを、どうやって研究者に配分しているのか。「ピア・レビュー」という方式で配分が決まるのです。ピアというのは仲間という意味です。つまり、仲間がエバリユエーションするわけです。アシスタント・プロフェッサー以上のすべての大学関係の研究者は、一生のうち、ほとんどの人は一回（三年～五年）は、ナショナル・インスティテュ

ート・オブ・ヘルスのピア・レビューの委員会の委員になるわけです。ただし、そのサービスに対する報酬はないことになっている。サイエンスをやっていくためにアメリカは税金を使っているが、この仕事は、それに対する奉仕であるという概念が徹底しているわけです。

この仕事は非常に大変で、何百というアプリケーションがくるわけです。三〇人くらいで構成された、それぞれの分野の委員会、三日くらい詰り詰りになって、一〇〇以上のプロポーザルを読んで、それに順位をつけて、トップの大体二五％から三〇％——分野によって違いますけれども——を合格にして、そこへカネを与える。それ以外にはカネを与えないわけです。そういう制度が成り立っているんです。

日本との比較において強調したいことは、アメリカのそういう申請をエバリユエーションする委員会のメンバーは、プロフェッサーである必要がない。三十歳そこそこのアシスタント・プロフェッサーも、フル・プロフェッサーと同じように、それになる権利を持っている。若い人も年をとった人も、バランスがとれるように委員会の権威ができています。それから、もう一つ重要なことは、一つの委員会が二〇人か三〇人で構成されていることです。

一方、日本では講座費というのが、文部省から出ているわけです。講座というものがあると、その講座にある額のカネがつく。しかし、最近は、研究室が実際に使う講座費の割合はかなり減っています。大部分の研究室は、いわゆる文部省の科研費を申請するわけです。それは一見NIHの研究費を申請するのと、外見上は似ているんですけども、実際の申請の資格、あ

るいは申請の方法、あるいは審査の方法は、アメリカの制度とは似ても似つかぬものです。たとえば助手がまったくインディペンデントに、自分だけで研究の内容を書いて、アプライするということは非常にアンフェア・ジュアルなんです。

審査する方も違います。一番研究能力のある、一番大発見をする確率の高い人たちは、その審査員からほとんどはずされているわけです。もちろん、そういう人が審査員になることもたまにはあるかもしれませんが、ほとんどない。いわゆるポストと呼ばれている教授連中が審査をするわけです。しかもその審査する人間の数が、ぼくも、それを聞いて非常に驚いたので、すけれど、ある分野のものをたった三人の教授が寄り集まって審査するんです。自分の私利私欲のために審査しようと思えば、三人だったら、うまくやることは非常に簡単なんです。よね。（笑）二〇人、三〇人になると、そうはなかなかいかんんです。おまけに若い人が入っていればなおさらですよ。若い人というのは、やはり、自分の研究がうまくいかないと、何しろテニユアIがもらえないから、必死で研究をやっているから、実質を無視した審査の仕方には徹底的に反対する。そういう意味では、アメリカの審査制度は非常にフェアに出来ているわけです。日本はそういうふうになつていない。日本特有の派閥の親分が、自分の子分にカネを配っているのと、ほとんど変わらない状態になっているわけです。

それから、日本社会が一般的にそうなんですけれども、どういうわけかチームで、みんな仲良くやりましょうという傾向が強い。落ちこぼれが出ないように、出来る人も出来ない人も、みんな仲良くやっ

こう、というのが日本のどの分野でも通念なんですね。だから、ジャーナリストの間でも、新聞社ごとにもコンピティションがあるだろうけれど、いざとなると、なるべくみんなにある程度ニュースがいくように協力し合う、というようなこともある。アメリカのジャーナリズムと大いに違うところだと思います。ともかくチームワークの精神、和の精神が社会全体に行き渡っているわけです。

学界も全く同じことで、みんなで仲良くやろうというところで、文部省がある分野の研究費を学者に申請させる時には、班をつくることを推奨するわけです。そうして、ある大学の某教授がその班長になると、いろんな大学の助手とか助教授とか、あるいは地方大学の教授とか、そのボスに対して、「班に入れて下さい。私にも少しおカネを分けて下さい」とお願いするようになるんじゃないですか。そうすることによって、派閥が出来る。すなわち、班長にされた教授が、そこでおカネの配分の権力を握るわけです。

まあ、すべてそういうことで、日本では、本当の意味のサイエンスを推し進めていく時に必要不可欠な個人主義、あるいは形式主義に対する実質主義がないんですね。サイエンス以外の分野では、こういうことと逆行していても、社会がなごやかになっていくとか犯罪が少なくなるとか、いろんないいことがあるんですけども、本当にオリジナルなサイエンスをやっていく上では、足を引っ張る力になっているというのが現状だと思います。

まだ二、三、言おうと思ったことがあるのですけれども、だいぶ時間が長くなりましたから、ディスカッションの過程で、また申しあげたいと思います。

質疑応答

今（経済評論家） 私はエコノミストですが、日本の社会科学の分野、たとえば経済学などは、あまりノベル賞の対象にならないんですね。それをどんなふうに思いますか。日本の場合は自然科学の方が、まだ社会科学よりはましじゃないかと、私などは思うんですけれども。

利根川 ぼくは全然素人ですから分かりませんが、経済学というのは、まあ、一つの学問ですよね。（笑）こう言っちゃ非常に語弊があると思うけれども、社会科学というのは、たとえばソシオロジーとか心理学とか、あるいは教育学とか、これらは、ぼくの素人考えの極論ですけど、はっきり言っちゃえば、こういうのは本当の意味での学問ではない、と思ってるわけです。（笑）もうちょっと穏当に言えば、サイエンスをハード・サイエンスとソフト・サイエンスに分けて、たとえば心理学は、まだ本当の意味のハード・サイエンスになってない、というのが現状だと思うんです。

結局、経済学にしても、社会学にしても、心理学にしても、どういうことをやっているかという、われわれ人間の脳というものを使って、いろいろな社会現象を見て、そこから法則を見つけ出そうと思ってるいろいろやっているわけです。そういうことですよね。脳は「ブラック・ボックス」になっている。脳の中で一体何が起こっているのかを、われわれは生物学的に知らない。これからニューロバイオロジーという分野が非常に盛んになると思いますけれど、いまのところ、

まだ一人人間がなぜある物を見た時に美しいと思うとか、あるいはあることを聞いた時に、たとえばAとBという一見して関係のないものを頭の中でアソシエイトして、ある概念をどうやって生み出すのかとか、そういうことが現実には起こっているんですけども、一体それは、脳の中で起こっていることと、どういうふうに対応しているか。つまり、ニューロバイオロジー、脳の機構ははっきり言って何も分かっている。

そういう分かっていない中で、分かっているから本当の意味のサイエンスにならない状態で、上だけを見て、法則を見つけ出そうとしているわけです。教育学なんていうのは……。まあ、そう言っちゃ語弊があるな、ハハハ……。

つまり、「子供を教育する」と言うでしょう。じゃあ、こういうふうな教育したらいい、という法則なんかないですか？（笑）ないでしょ。いわゆる経験に頼って、こうやると少し良さそうだ、とか……。結局、そういう学問というのは、いろんな学説があるわけですよ。「遺伝子は二重らせんである」というのは、ワトソンとクリックが言っちゃったから、全生物学者は、それをアクセプトしなきゃならない状態になる。仮に誰かが「DNAは三重らせんである」と言ったって、その人の意見はいれられないわけです。それほど、ハード・サイエンスは、事実が実証されてはつきり分かっている。そういうものによって組み立てられてサイエンスは成り立っている。

それに対して、たとえば教育学は、それぞれみんなイマジネーションでセオリーをつくるんですけれど、何しろつくってる本人が確かじゃないから（笑）、学

説は幾らでもつくれるわけです。そういう状態でやっているのが、ソフト・サイエンスですよ。

経済学は、統計学とか数学というハード・サイエンスを使って、経済の動向をアナリシス出来る状態になっていますから、そういう意味でハード・サイエンスになつてきていると思うんです。

だから、日本が特にアメリカに比べて社会科学が弱いかと言われると、ぼくは、そういうことをあまり耳にすることはしないですけど、まあ、弱くても強くても、あんまり変わらないだろうと。(笑) いずれにしてもソフトなもんだから。(笑) そうでしょう、だって……。(笑)

岸本(共同OB) 研究の組織と評価という二つの問題についてお話があつたと思うんですが、日本の現状は制度上どうしようもない、とお考えですか。

利根川 いや、「どうしようもない」というのは、あまり新聞に書かないでください。「どうしようもない」というのは、ぼくの気分が減入った時の発言で、気分が高揚している時は、「何とかしよう」と思っているんです。

岸本 分かりました。評価の面での話では、一つの専門分野について、アメリカは大体三〇人くらいの委員が手弁当でやっている。それに対して日本では三人くらいが、下手をすると派閥をつくって——みたいな話になつていましたが、三人が三〇人になつたところで、それが変わるといってもないように思っています。

つまり、研究の成果について、あるいはその過程においての評価を、日本で客観的に科学的な論理をもつて行ふということを考える場合、どうすればいいと思

うかをうかがいたい。

利根川 三人を三〇人にしてもダメだろうとおっしゃいましたけれども、ぼくは三人を三〇人にしたら、少し良くなると思うんです。少しは良くなる。三人だったら、やり取りが簡単に出来ますからね。「お前、オレの弟子にやってくれよな。オレ、お前のにやるから」というのは、三人だったら、口を封じるのは三〇人よりはやさしいですよ。そういう意味では少しはよくなるはずですよ。

日本のエバリュエーションで一番問題になるのは、三人であろうが三〇人であろうが、結局、日本という国は、ぼくみたいな口の悪い人間が非常に少ないんですよ。たとえば、学会で誰かが研究発表をするでしょう。明らかにその研究がおかしいと思つても、立ち上がって「おかしい」と言う人は非常に少ないんですよ。陰ではもそもそ言っているけど(笑)。だけど、本心に立ち上がって、こうこう、こういう理由でおかしいと、ちゃんと論理的に批判をすると、逆に、あの人は随分きつい人だ、というふうにならざるを得ない。実際、ぼくは、そうされたんですね。ぼくはそうされたら、全然どうってことないけれども、それが現状なんです。たまたま、そういうことをする人がいると、あの人は非常に人をいじめるとか、という次元の話になつてしまふ。フェアに批判することが美德じゃない社会なんです。残念ながら。

批判することを尊ばないんです。ぼくは「フェア」ということをはっきり言いましたけど、もちろん中には全般的な批判もあるんです。そうじゃなくて、きちんと科学的に、ロジカルに理由を立てて批判をするということがない社会では、サイエンスをや

ていくのは非常にむずかしいと思います。

サイエンスというのは、その人が失職しようがしまいが、間違つたことを言っていれば、間違っているのであつて、その人が失職しようだから、間違っていることが正しくなるわけじゃないんですね。どんな場合でも間違っていることは、「間違っている」とはつきり言うべきなんです。

ですから審査にしても、NIHピアードのコミティでは、非常にシビアに批判するわけです。批判した人を、批判された人がもし恨んだとしたら、それは恨むほうがおかしい、というのがみんなの考えだから、批判することに恐れを抱かないというか、批判しても当然であるということなんです。

確かにエバリュエーションについてはむずかしい面がある。だけど、そう言つても、サイエンスは成り立たない。ぼくは時どき極論することがあるんですけど、自然科学というのは、人間が物を認識するための一つの方法論なんです。それは日本の歴史の中で出てきたことではない。やはり、それは、ギリシャにさかのぼって、西欧合理主義で出来てきた人間の認識の仕方なんです。それがすなわちサイエンスなんです。西欧の社会とともに育ってきた、人間のアクティビティーなんです。日本は、そういうものを輸入しているわけなんです。だから、日本的なサイエンスなどというものは無い。物の認識の仕方には、サイエンティフィックなやり方と、インスピレーションだけでやるやり方があるわけで、サイエンスでやっていこうというのだったら、サイエンスのルールでやらなきゃ仕方がない。そしたら、個人主義でやらなきゃしょうがないし、フェアに批判を許す社会にしなきゃいけないし、

能力主義でやらなきゃいけないし、もう、西欧化せざるを得ないんです。

もうちょっとはつきり言っちゃえば、簡単に言えばサイエンスは英語でやらなきゃダメなんです。日本語でやっていたら、日本だけでしかコミュニケーションないわけでしょう。サイエンスの言語は、もうすでに英語になっちゃっているわけです。そういう意味で、日本語に固執すればするほど、日本人のサイエントイストは、世界のサイエンスの中で不利になる。だから、そこはもうあつさりあきらめて、サイエントイストはみんな英語でサイエンスをやる、というふうにするべきなんです。そうしたほうが逆に、日本のサイエンスが遠回りのようだけど前進する、ということをお願いしたいのです。

日本は、たまたま地理的にも西欧から離れていて、言語の点では非常にハンディキャップを負っているわけです。ハンディキャップを負っている中で是非常によくやっている、ということになるんですけれども、誰か素晴らしい人が出てきて、全くいままでのいわゆるサイエンスのやり方よりもすぐれたやり方で、物を認識する方法を開発すれば別ですけど、いまのところ、やはり、サイエンスは非常に強力に社会を動かしているわけです。日本の経済活動だって、強烈にサイエンスに影響されているわけです。経済活動は、いまは技術の上に成り立っているわけです。ところが技術というのは、物を知らないことには技術はつくれない。物を知るといえるのは、すなわちサイエンスなので

す。
だから、人間である限り、サイエンスを推し進めていくことは変わらないであろう。だったら、そっちへ

はつきり乗っちゃったほうがいい、というのがぼくのフィロソフィーですけども。

司会 渡辺先生は日本の研究審査にもかかわり、班長も務められたと思いますが、いかがですか。また学会の運営などについても、ご意見がございましたら。

渡辺 いや、全く利根川さんの話の通りで、日本の審査、判定はダメなんです。

たまたま三人でやることであって、都合の悪いことに、二分野にわたるといえることがあったんです。両分野を三人だけでやるのはまずいので、文部省は三人でやらなきゃいけないという原則なんです。われわれは、その三人に権利を与えなくて、その下に若手グループをつくって審査をやったことがあります。利根川さんがいま言ったピア・レビューとは全然違うんですけども、実際にその問題をやっている世代の人を二〇人くらい使っちゃったんですね。そうすると、データが奇妙にあいいますね。

知らない人、三人にやられちゃ困るわけです。年寄りは大体みんな、分子生物とか全然知らないですから（笑）。そういう知らないヘンな人にやられちゃ困る。やはり、その状況の分かっている人にやってもらう必要があるわけです。同じ専門の仲間だけでやると何か問題が起こるのではないかと、という考えもあるんですけど、二〇人くらいにやらせれば都合がないから、そういうことは心配ない。その分野をよく分かっている人にやってもらわないと困るわけです。しかし、そういうことを日本で一般化するのには、いまの現状ではむずかしいと思うんです。

もう一つ、日本では「協力研究」とかなんとかってことばっかり言うんですね。個人研究ではなくて、あ

るグループでやる。その責任は、グループの長にいつちやうものですか、実際上の評価をしなくても済む。「ああいう偉い先生のグループで」ということで免責されちゃう。その分野のことがよく分かる人が、ある程度の人数いて、そこで率直な意見が交わされなければ、いい判定にはならないですね。

科学研究は、グループでやるものではないんです。個人的なものです。ただし、個人的な仕事といっても、協力がなきゃ出来ないわけですから、みんなの協力を得ていかなきゃならない。本来、仕事の性格や特徴によって、ほとんど人も協力の仕方も変わるわけですね。この人間だけでやらなきゃならない、といったものではないですね。

いままで文部省の審議会でも、だいたいいろいろ言ってきたんですが、「お前はヘンな人間だから」ということで、私の言うことはダメになっちゃうんですね。私は、一番初め文理大にいて、それから東大へ行って、京都へ行って、慶応へ行って、いろんな大学を……。

利根川 こういう先生は非常に珍しいわけです。

渡辺 いやいや、まあ……。

利根川 いや、ほんとですよ。

渡辺 特に慶応に行つてから、そういうことをいろいろ言つと、特に国立大学の先生は、「お前の言うのはとんでもないことだ」ということなんです。しかし、ある意味で、いま、日本としては相当本格的にこの問題を考えるべき時だと思えますね。サイエンスをやるならどうあらなければならないのか、ということを考え直さなきゃならないんじゃないですかね。

それには、いま利根川さんがおっしゃったようなことが非常に重要なことなんです。ある意味で、日本

的じゃないサイエンスの本質を正確に理解し、どう対応するかですね。グループでやるとかなんとかいうのは、技術ではいいんですけど、サイエンスになると、そうはいかないんじゃないかと思うんですけどもね。

国井（A P） 最近では日米の研究協力促進の話と同時に、研究結果をステート・シークレットにしなればいけないという要求もあるんですけども、これについて先生の意見を聞きたいと思います。

利根川 シークレットにするというのは、ぼくは、それは非常にサイエンスの発展に逆行していると思うんです。結局、日米間のいろいろな経済摩擦のどぼちりを、サイエンティストが受けているというのが、現状だと思います。

ぼくはアメリカにいるわけで、アメリカのイヤなところは、イヤというほど見えています。嫌いなところはイヤというほど知っていますが、いわゆる最近問題になっている学問の自由化に関しては、ぼくはアメリカの言っていることは全く正しいと思うんです。

たとえば、ポスト・ドクトラル・フェローに対するフェローシップが、アメリカにはあるということを行いました。日本から二、三、〇〇〇人の人間がアメリカへポスト・ドクトラル・フェローとして行って研究しているわけです。彼らの大部分は、生活費をどこからもらっているかというところ、アメリカからもらっているんです。ヨーロッパの国々でも、博士号をとると、アメリカのいい研究室へポストドクを二、三年やりに行くということが頻繁に行われています。けれども、ヨーロッパの大部分の国々では、政府が自分の国からポストドクでアメリカへ行く人にフェローシ

ップを出しているんです。

ぼくはスイスにいたからよく知っているんですけども、スイスでいい大学を出てPhDをとったスイス人が、アメリカのMITやハーバードへポストドクで来る時には、彼らは必ず自分で生活費を持ってくる。スイス政府がそれを支出しているわけです。

ところが、日本はものすごく限られていて、ほんの数パーセントの人しか、日本からおカネを持ってこない。つまり、アメリカのおカネを使って、アメリカで研究をして、トレーニングを受けている。そういうことをぼくが批判しますと、こう反論する人がいるんです。「アメリカでは、日本のポスト・ドクトラル・フェローがアメリカの研究を支えるのに重要な役割を果たしている。だから、アメリカから給料をもらってもかまわないんだ」と。

それは、全くのウソではない。何しろ日本にはポストドクがないんですから、優秀な人で元気のある人が、ポストドクをやろうと思つたら、アメリカへ行かざるを得なんです。だから、優秀な人がポストドクで出るんです。アメリカの研究者にとつても、彼らはよく研究をするし非常に重宝である。けれども、日本がこれだけの経済力を得た段階で、九五%以上のポスト・ドクトラル・フェローに生活費を支払っていないというのは、非常にアンバランスだと思う。これがまず第一。

第二は、これはアメリカ側の事情というものがあつて、必ずしも日本ばかりを非難できないんだけれども、何千人という日本人がアメリカへ出て研究をやっている。それに対してアメリカから日本へ来ている同じ年ごろの人間は、その一〇分の一にも満たないのが

現状です。それにはいろいろ事情があつて、たとえば言葉の問題があるとか、サイエンスそのもののレベルがアメリカのほうが高いから、日本へ来たいという人が少ないという現実もあるわけです。

そういう問題があつて、こういった状態になっているわけですけども、それ以外にも、もつと歴史的に過去一〇年か二〇年のことを考えると、明らかに日本の社会は、日本でおカネのかかるベシック・サイエンスに投資をせずに、アメリカで非常におカネをかけた行われたベシック・サイエンスの果実を利用して、それを応用して技術を開発しておカネをもうけているというのが、明らかな現実だと思うんです。

だから、アメリカがそれに対して、日本が出来るところで、もつとバランスの取れたものにして、と要求するのは当然である、とぼくは思っています。それがなかなかそうはならないものだから、アメリカの一つのフラストレーションとして、ベシック・サイエンスのノーリッジを日本に与えないように秘密にするという、そういう極端な考え方も、フラストレーションの結果として出てくるわけです。

ところがサイエンスというのは、皆さんご存じないかもしれないけど、われわれが毎週、毎月やっていることの九五%は、みんな失敗しているんです。たまたま時どき、うまくいって仕事が出来ると。それぐらい人間の脳の能力は限られているということです。あるところで見つけたことを秘密にしたために、ほかのところでも、また、ものすごいカネと人材を使って同じことを見つけたきゃならんというのは、われわれ研究者からすると、ものすごく無駄なことなんです。そういうことがよく分かっているからこそ、サイエンスの世界

では、見つけたことをすぐ発表して、みんな誰にでも使えるようにするという建前と伝統でやってきているわけです。

昔はバイオロジは全然カネもうけにならなかったから、誰もそんな秘密なんかにはしようとは思わなかったし、発表してもしなくても全然関係なかったんだけど、それが最近バイオテクノロジというようになってきて、バイオロジをやってもカネがもうかるということになっちゃったものだから、企業がそこへ乗り出してきた。企業というのは、自分のところでやったことを秘密にして競争するというのが伝統ですから、その影響が、われわれアカデミックな分野でやっている人間にも出てきて、非常に問題になることがあるわけです。

それから、パテントもあるわけです。アメリカでは一年間は大丈夫ですけど、日本とかヨーロッパでは発表しちゃうとパテントが取れないので、まずパテントの手続きを全部終わってから発表する。そのため発見したことを発表せずに伏せておくということが、現実的に往々にして起こっています。われわれ、企業にかかわっていない者としては、非常に残念な状態になっているというのが現状です。

中村(読売) 科学技術情報を日本の企業は欧米の企業から、おカネを出して買っていたわけですね。おカネで買うことがむずかしくなってきた、最近、日本の企業がアメリカの大学に直接投資をするようになってきている。たとえばMITで言えば、産学共同のILPに、日本のほとんどのめばしい企業が入っています。一昨年五月ですか、MITにメディア・ラボが出来ました時に、私、行って見ましたら、そこで看板

を出しているのは、全部、日本の企業なんですね。

利根川 いや、全部じゃないですけど。

中村 いや、私が行った時はそうでしたけどね。

利根川 いや、全部じゃないです。それは日本のしか見られなかったから、そうなんです。

中村 いや、その時は、まあ、そうでしたけど。(笑) ああいうふうにも米国の大学の頭脳に直接日本企業が投資するというのを、どういうふうにも考えられるかわかりたい。

利根川 ほくは、全然問題ないと思います。大学側がヒモつきにしないことを条件にすれば、全然問題ない、というのがほくの考えです。実際、メディア・ラボの場合は、ほくの研究室の隣ですし、ワイフが関係していたこともあって、非常によく知っているんですけども、非常にうまくやっていますね。あそこは所長のネグロ・ボンティという人は、世界中の企業からおカネを集めて、ある程度それに対するサービスというか、たとえば企業が派遣した人を研究員に雇うというふうなことはやっています。ただ、どういう研究をやるかは完全に自主的になっていますし、あるいは得られた成果を企業のパテントにするなどということも一切拒否しているんです。みんなMITのパテントになる。

そういう立場をはっきりわきまえて、すなわち大学というのはアカデミックなところで、何しろアメリカの税金を使って研究をやっているわけですから、一企業のためにやっているのではない、という原則がはっきりしていればいいんです。まあ、バラ色の言葉で言えば、マンカインドの知識のプログレスのためにやっているんだ、あるいは健康の増進のためにやっている

んだという建前を忘れずに、はっきりと企業に対して条件をつけてやっているなら、ほくは、全然問題ないと思う。実際、MITでは、そういう条件をつけてやっているんです。

佐々木(CBC) ナショナル・インスティテュート・オブ・ヘルスというのは、日本で申しますと、厚生省ですか。

利根川 直訳すれば、そうなりますけれども、直訳というのは意味のないことで……。

佐々木 つまり、私のうかがいたいのは、国の機関かどうかということなんですが、国の機関ですね。

利根川 そうです。ちょっとアメリカの大学の制度について触れさせてください。アメリカの場合、国立大学はワシントン何とか大学一つしかないんです。州立大学はたくさんあります。州立大学であろうが、私立大学であろうが、政府の研究費の配分の仕方というか、研究者から言えば申請の仕方ですが、それは全く区別がないんです。

田代(信州大学) いままで生きてこられて一番大変だったのは、苦勞したのはいつ頃で、どういうことのためだったでしょうか。

利根川 ほくは、アメリカでPhDをとって、ポストドクをやって、ビザが切れて、ビザがもう更新できなくなつてスイスへ行ったわけです。大体、助手の年齢、三二歳でスイスへ行ったわけですが、そこで小さい研究室をもらって、自分自身の研究を始めたわけですね。最初は二年の契約でした。一応、二年間しかおれないという契約で行ったんです。その後、一年は更新されて、結果的に三年いた。とにかくほくは、分子生物学は全くヨーロッパへ行くまでやなくなって、分子生

物理学をやっていましたから、まるで新しい分野に入
て仕事を始めたわけです。三年間、ほとんどデータが
出なかったんです。だから、三年目の終わりのところ
で、クビの通知が来た。ところが、その三年の終わり
の頃に、やっと、ちょっとデータが出だしたんです。
ほくは、当然、これはやっていたいかなくはならないと
思った。自分ではそう思っていたけれども、所長がそ
こまで分からなくて、クビの通知が来たわけです。

その時に、これはどうしたものかと思って、とにかく
日本には帰りたくないし……。

つまり、スイスでやった研究は、後に非常にうまく
いったんですけども、そのうまくいくまでの過程
で、自分の職との関係で、まあ、かなり苦労しまし
た。ただね、そういうふうには苦労しないとダメなん
です。(笑) つまり、やってもやらなくても一生食っ
ていける、という状態にしたんでは、サイエンスとい
うのは出来ないんです。

渡辺 利根川さんが行かれたのは二五年前ですね。

利根川 そうです。

渡辺 二五年前に、向こうの大学院に行つて、こう
いう成果を生んだわけですけども、その後私は慶応
に移つてからも、二、三のどうしてもアメリカへやり
たい人を、向こうの大学院へ送っているんです。そう
やって、全部が向こうのおカネで育っているわけでは
ね。

いまはどうなっているかと言うと、政府がそういう
カネを出さないということもあるんですけども、大
学を出た学生に、「向こうの大学院へ行け」と言つても
行かないですよ。日本はもう随分高いところにある、
アメリカに行つて習う必要もないと考えているように

す。日本にいればかなり楽に暮らせるんで、利根川さ
んのように勇躍向こうに行つて、ちゃんと立派な研究
をするというところは、いまはほとんどないですね。

問題が二つあるわけです。一つは、いまの日本の経
済成長の高さが、学問のレベルでもそれだけあるとい
う錯覚がある。日本の大学の学生の大方が、日本はい
いとところで、サイエンスでもかなりレベルが高い、と思
っているんですね。実はバイオ・サイエンスでは、そ
んなにレベルは高くないんですけども、高いと思っ
ていて、日本において研究すれば十分だと思つている。

向こうへ行くカネが日本政府から出ないということも
あつて、大学院の学生の苦労をアメリカでしようとす
る人がほとんどいなくなつてきている。これは非常に大変
なことだと思つてですね。

日本の将来にとって大きな問題になると思います。

利根川さんの当時と違い、いまは状況が変わつてしま
つた。アメリカの大学院で勉強している若い人はあま
りいない。これは将来、非常に大きな差になつて日本
にはね返ってくる。この際、政府は、ポストドクより
も、むしろ向こうの大学院で勉強するようなカネを日
本の中でかなり作つて、出さなきゃいけない。向こう
の人を呼ぶことよりも、むしろ日本のためには、日本
の若い人を向こうへ出す必要があると思つてですね。

利根川 だけど、政府として本当にやるべきこと
は、日本の大学院制度を充実化させるということなん
です。それがいろいろな支障で出来ずにいるから、や
むを得ず元気のある人は外へ出て行く、というのが現
状なんですよ。(笑) ところが、今度は、そういう
元気のある人がいなくなつてきた。つまり、食えるよ
うになると、みんな、一生懸命やらないんですよ。

いま、MITでも、大学院の学生なんかでほとんど
入ってきているのは、コリアンですよ。コリアン
は、いま、日本の二五年前くらいと同じように、とに
かく自分の力を思いつきり出してやろう、という状態
に社会全体がなっているわけです。それが若い人にも
反映して、非常に向学心に燃えて、みんな願書を出
してくるわけです。そうすると、MITは一応、建
前として、国籍を問わずに学生を探ることになつてい
ますから、いい学生が来たら、ある程度取らざるを得
ない。だから自然にコリアンが増えているんです。

ほかの東洋人では、中国人はとにかく世界中どこへ
行つたつて「中国」ですから、全然問題ないんで、伝
統的に多いですよ。それから多いのがコリアン。
日本人は非常に少ないんです。

司会 今年の日本記者クラブのアンケートの中に、
エイズの有効なワクチンが開発されるだろうか、とい
うのがございます。せつかくの機会なので、先生のご
意見をうかがえればと思つてます。

利根川 いや、ぼくは別に専門的な意見はないで
す。なぜないかという、自分でやつてないから。軽
々しいことも言えない。だけど、まあ、一般的なこと
を言えば、これだけみんな一生懸命やっているから、
いずれは出来ると確信しています。それがいつになる
かはちよつと……。 (笑)

(文責・編集部)

とねがわ すすむ氏略歴 一九三九年名古屋生まれ 京大理学部
化学科卒 六三年米カリフォルニア大学大学院に留学 学位を取得 七
一年スイスのバーゼル免疫学研究所主任研究員となる その後優れた成
果をあげ八一年日本の遺伝学大賞 八三年文化功労者 八四年文化勲章
八七年ノーベル医学生理学賞を受賞 八一年から米マサチューセッツ工
科大学教授

■一九八八年三月八日（火）シリーズ研究会「アジアと日本」(Ⅲ)

北朝鮮の政治情勢を

どうみるか

小 此 木 政 夫



(慶応大学教授)

と考えています。

「チュチュエ」とは何なのか

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に関しては、情報とか研究の蓄積が非常に不足しているわけです。関心のあり方も、ちょっと特殊なのではないかという気がしています。つまり何かの事件をきっかけに、その場その場でやや場当たり的に関心が高まったり低くなったりするわけです。また、この問題について発言される方々も、どうもイデオロギーのどちらかの側に属している人が多いと言わざるを得ない。そんなわけで、なかなか地道な北朝鮮研究がなされにくい環境にあるわけです。

北朝鮮をめぐる論議が場当たり的であったり、イデオロギッシュであったりすることが多いわけです。基本的な知識についてあまりよく確認しないまま、かなりいい加減な議論が横行しているわけです。もともと情報が少ないのですから、分からないことはあまり分かたないように言わないほうがいいと、私は思っています。むしろ確実な情報を基礎にして、しっかりとした論理を構成して、確かな北朝鮮像を描いていくべきだ

きょうは、最初に「チュチュエ」とは何か、というところから話を始めたいと思います。北朝鮮ではチュチュエ（主体）思想——日本語の「主体」を朝鮮式に発音すると「チュチュエ」になる——が国是であり、党の指導理念です。チュチュエ思想とか「チュチュエ」とかいう言葉が盛んに使われますが、果たしてこれがいつ、どういうふうに出てきたものなのか、その内容は何かなのかというようにも思っています。

私が調べた限りでは、この言葉が北朝鮮の公式文獻の中に初めて登場するのは、一九五五年十二月二十八日の金日成の「思想活動において教条主義と形式主義を一掃し主体を確立するために」というタイトルの演説です。「チュチュエ」という概念については、その後

分厚い本が何冊も北のほうから出ています。その中で五五年以前にそういうものがあつたかのように書かれています。そんなことはないと思います。こちらの分厚い本を読むよりは、この五五年の演説を読んだほうが、その内容がよく分かると思っています。

十二月二十八日の「主体」演説の内容について、簡単に説明してみたいと思います。金日成はこの時、こういうことを言っています。「われわれは、あるよその国の革命をしているのではなく、まさに朝鮮の革命を行っているのである。この朝鮮の革命こそ、わが党の思想活動の主体なのである。活動における革命的真理、マルクス・レーニン主義の真理を体得することが重要であり、その真理をわが国の実情に合うように適用することが肝腎なのである。必ずソ連と同じようにしなければいけないという原則はあり得ない。ある人たちはソ連式がよいとか、中国式がよいとか言うけれども、もうわれわれの式をつくる時がきたのではないか。ソ連の形式や方法を機械的に見習うべきではなく、その闘争経験とマルクス・レーニン主義の真理を学ぶことが大切である。だから引き続き根気強くソ連に学ぶべきであるが、形式に重きを置くべきではなく、その経験の真髄を学ぶことに重点を置くべきである。マルクス・レーニン主義を学ばないで、他人の形式だけを追い回すのは、百害あつて一利もない。」

これは、ほんの一部ですが、こういう趣旨の演説をこの時に行っています。

これで、この「主体」という概念は、革命の原則ですとか、マルクス・レーニン主義の原則ですとか、あるいは他国の党の経験というものの朝鮮への適用の問題だ、ということがお分かりいただけると思います。

ここで強調されているのは、革命の原則や他国の経験を機械的に適用するのではなく、選択的に適用しなければいけないということ。言いかえれば、それを適用する場合の自主的な姿勢と言いますか、それが「主体」なんだということを行っているわけです。その後のこの「主体」概念は、六〇年代、七〇年代というふうに、どんどん肉付けがされていくわけです。が、この概念の原点は、まさにここにあるわけです。その意味では、私は、これはイデオロギーというよりは、メンタリティーだと思っています。分厚い解説書を何冊読んでも、このイデオロギーの内容はあまりはつきりしない。むしろここで言われているような「主体」というのは、ある種の姿勢の問題ないしは立場の問題である、と考えたほうが分かりやすい。そこにある種の哲学があるような主張もしていますが、チュチエ思想と言われるようなものが、たとえば毛沢東の矛盾論とか実践論に匹敵するようなものかと言われると、首をかしげざるを得ないというのが、私の考えです。

もう一つ、なぜ、この五年の十二月に、こういった演説がなされたのかという点が重要です。それは、金日成の立場からみれば、この時に、他国の党の経験や革命の原則を機械的に見習うべきである、と主張したグループがいて、それに対する批判としてこの演説がなされているわけです。当時は、教条主義に対する批判と、金日成は言っていたわけです。

もし、そういうグループがあったと考えますと——もちろん、そういう人たちがいたわけですが——ここに出てきますように、それは言うなれば外国の経験、つまりモスクワの権威を背景にして、金日成に挑戦したということ。挑戦を受けた方から考えてみます

と、そういった挑戦に対する安全弁をつくるためには、他国の党の経験ですとか、革命の原則とかいうものは、そのまま見習うべきものではない。そうではなくて、それは朝鮮の現実創造的に適用されなければいけない。つまり、イデオロギーの解釈も、イデオロギーの真理を学ぶべきであって、他国の党の経験をそのまま呑みにすべきではない。イデオロギーの国内的な解釈権は、つねに金日成が持っているのだ、という姿勢がそこに表れていたわけです。

そのように、もしイデオロギーの解釈権を国内的に確保しているということになりますと、モスクワの路線あるいは北京の路線と違った政策をとる場合に、金日成の政策的なオプションは広がっていくわけです。

一九五〇年代中葉の党内闘争

五四年、五五年当時の北朝鮮の国内——労働党の党内と言ってもいいと思いますが——で起こっていた対立、権力闘争は非常に深刻なものでした。労働党の党史をみている限りでは、この五四年、五五年、五六年頃の闘争がもっとも深刻で、金日成は最大の危機に立たされた。彼が失脚する可能性があったとすれば、この時だったと思います。

それでは、反対派の人たちは、どういう点でモスクワの権威を借りて金日成を批判したのか。スターリンが死んだ後、モスクワではマレンコフが登場して、新経済政策、すなわち消費財を重視した経済政策がとられたわけです。

ところが、当時、すなわち朝鮮戦争が終わった後、金日成が北朝鮮でとっていた経済政策は、まさにスタ

ーリン的な経済政策でした。まず機械工業から復興していかなければいけないという、重工業優先の経済復興政策をとっていたわけです。そこで、労働党の党内には、モスクワと同じように、消費財や軽工業重視の経済政策をとるべきだ、というグループが台頭してきます。五四年の春に「三か年計画」が発足しますが、この時の立役者の顔ぶれをみますと、後に金日成によって、教条主義者である、と言われて失脚した人々たちです。二人の副首相、すなわち崔昌益、朴昌玉、彼らはそれぞれ財政相と国家計画委員会の委員長でした。彼らは明らかにマレンコフの新しい経済政策を背景にして、金日成の権威に挑戦したと考えていいと思います。もう一人、朴基琬という軽工業相も、後に教条主義者として排斥されました。

五四年に、経済政策をめぐる、モスクワの権威を背景に金日成に挑戦した人たちがいて、金日成が大変な危機に立たされた。ところが、金日成にとっては非常に幸いなことに、一九五五年の二月にマレンコフが失脚するわけです。そしてフルシチョフが台頭してくる。

マレンコフとフルシチョフの間の闘争は一年余り継続して、フルシチョフが勝ったわけです。その過程においてフルシチョフが主張したのは、重工業優先のスターリン的な経済政策でした。モスクワにおいては、消費財重視の経済政策に対して、重工業優先のフルシチョフが戦いを挑んで勝利をおさめた、ということになります。

それはそれとしてモスクワでのエピソードとして重要なわけですが、しかし、そういった事態がモスクワで起きたということは、東ヨーロッパのそれぞれの国

でも同じでありましたけれども、北朝鮮においても当然重要な意味をもって来るわけです。それまでモスクワの権威を背景にして金日成に挑戦していたグループが、五年の四月の党中央委員会総会から十二月の総会にかけて一斉に粛清されていきます。そして、この十二月に最前申しあげた「チュチュ」の演説が出てきました。

ですから、この「チュチュ」の演説がどういうものであったかという、きょうの私の最初の話に戻って考えていただきますと、まさにソ連の経験やモスクワの権威に盲従するのはいけないのだ、という趣旨の批判の演説であり、国内の教条主義者たち、つまりモスクワの権威を背景にして、金日成に挑戦した人たちに對して向けられたものであった、ということがお分かりいただけるのではないかと思います。

独自の共産主義の誕生

なぜ、こういったことをくわしく説明しているのかと申しますと、実はこの時の権力闘争が、結局、その後の北朝鮮の共産主義に対して非常に大きな影響を与えたと考えているからです。教条主義批判という形で出てきたわけですが、ある種の一つの体系性を持った共産主義というものが、この時に北朝鮮に初めて生まれたわけですね。それ以前のスターリン時代、北朝鮮はある意味で典型的なソ連の衛星国であった、と言っても大きな間違いではないであろう。それが徐々に国内に権威を蓄積して、独自の共産主義を形成していく。その出発点になったのが、まさにこの五年の教条主義批判であった。ですから、そこで出来た北朝鮮独自

の共産主義は、モスクワにおける権力闘争や、あるいは平壤における権力闘争の内容を反映しています。

それでは教条主義批判を経て出てきた北朝鮮の共産主義はどういうものであったのか。経済的には重工業優先のスターリン的なモデルを、そのまま踏襲しようとしたわけです。フルシチョフが勝ったわけですから、自分たちのかつての路線が正しかったということが認められた。そして、それに伴って農業の協同化が積極的に推進されていきます。それと同時に、教条主義者との闘争が階級闘争として定義されます。これは非常に重要な点だと思えます。教条主義者との五四年、五年の闘争は暴力闘争、つまり国内の激しい階級闘争であった、そして、それは今後も続くんだ、というふうな形で総括されるわけです。さらに対外的には対米強硬路線です。このように一連の北朝鮮共産主義の主要な特徴は、この時に出来上がったものであり、これは現在まで続いています。もちろん、それがそのまま続いているわけではありませんが、その特徴が形を覚えて拡大されていくわけです。

もう一つ、この時に出来上がった特徴について申し上げなければいけません。それは「革命伝統の強調」ということです。この「革命伝統」とは何か。それは北朝鮮における権威の源泉を国内に求める。つまり、金日成の過去の革命活動に、それを求めるということですね。権威の源泉は、モスクワや北京にあるのではなくて、国内にある。しかも金日成の過去の革命活動の中にあるのだ、ということの理論化です。レーニン生誕八五周年に、金日成の「レーニンの学説はわれわれの指針である」という論文が出ました。ここで彼は、一九三〇年代の

抗日バルチザン運動の歴史を総括して、これが朝鮮革命の唯一の規範であるという形で定式化を試みるわけです。それ以前にあった一九三〇年代の朝鮮共産党の活動ですとか、あるいは三〇年代から四〇年代にかけての延安での共産主義運動とか、あるいは李東輝らの共産主義運動とか、そのほかにもいろいろな共産主義運動はあったわけですが、この時以来、一九三〇年代の後半満州で行われたバルチザン活動が、唯一の正統な革命運動であった、という定式化がなされるわけです。

これ以後、金日成のある種の個人崇拜的な運動が高まってきました。金日成元帥の抗日武装闘争を記念する博物館が出来たり、あるいはその時のバルチザン活動の各種の記念品、写真、油絵などが展示される。あるいはそういった方針に基づいて、新しい革命運動史が編さんされていくというふうな形で、ある種の歴史の修正がこれから始まっていくわけです。

モスクワ以上にスターリン主義的

そういう過程をみてまいりますと、もうこの五年の当時に、金日成という指導者は労働党という党と、ほとんど同一のレベルで論じられているということが分かります。一九五五年の金日成の誕生日の「労働新聞」の社説等を見ますと、まさに労働党と金日成という人格とがほぼ並列して論じられています。

そういった特徴、重工業優先とか農業協同化とか、階級闘争激化論とか対米強硬路線とか、あるいは革命伝統の強調とかをあわせて考えてみますと、ここに新しい共産主義ないし共産主義国家が出来上がったとい

うことがお分かりいただけるだろうと思います。これは独自の共産主義国家であります。ほかの国の共産主義とは全く違った、北朝鮮の共産主義がそこに誕生したわけです。そこにみられる特徴は、スターリン主義的なものであるということもお分かりいただけると思います。ただ、違うのはスターリンに代わって別の指導者、金日成という指導者がその頂点に立ったということです。

共産主義運動における独自性といっても、いろんな形の独自性があり得るわけで、東ヨーロッパで当時みられたような、たとえばユーゴスラビアのような共産主義運動もあろうし、中国のような共産主義もあつたと思います。しかし、北朝鮮の共産主義は、やはり、独自であつて、その特徴はどこにあつたのかと言えば、正統スターリン主義に近い。スターリン主義をそのまま堅持しようとしたところに、北朝鮮の独自性があつた。モスクワ以上にスターリン主義を堅持しようとしたところに、北朝鮮の共産主義の特徴があつたと、私は考えています。

「一國新スターリン主義」という言葉があります。当時の共産主義運動を分析したブレンジンスキーが、ソビエト・ブロックの中で使っている言葉です。これは北朝鮮にも当てはまる言葉だと思います。

こういった形で独自の共産主義が五〇年代に生まれるわけですが、依然としてこれは萌芽期のもので、金日成の五五年の演説にしても、これは外に向けてられたものではなく、党内の宣伝活動家やイデオロギー担当の人たちに向けられた演説です。これが外に向かって叫ばれるようになりしたのは、六〇年代に入ってからのことです。中ソ対立の中で成長し、中国の文化

大革命と衝突しながら、北朝鮮の自主路線が対外的に花開いていくわけです。多分、一九六六年から六七年くらいが一つのピークだった、というふうに私は思います。

一九六六年の八月十二日に「自主性を擁護しよう」という「労働新聞」の論説が出されました。当時、非常に広範に対外的にも宣伝されました。その当時のパンフレットをいま持っています。その中の一節を読ませていただきますと、私が申しあげてきたような理解の仕方が必ずしも勝手な解釈ではなくて、彼ら自身の解釈でもあるということがお分かりいただけるだろうと思います。

「一九五五年、わが党は、党をあげてすべての分野で教条主義に反対し、主体性を確立する闘争を展開した。これは分派主義者たちの猛烈な反対にぶつかった。一九五六年に、彼らは党の自主路線に真向うから反対するようになった。分派主義者たちの反党活動を粉砕しないことには、革命も建設もこれ以上前進させることは出来なかつた」

五六年のことについては、時間の関係できょうは話しませんでしたが、五五、五六年の経緯を一〇年後に総括しているわけです。もう少し続けます。「その結果、党は組織的、思想的に強化され、党員の中では、主体性の思想がしっかりと立ち立てられるようになった。すべての活動で党の自主路線が貫かれた。実に主体性の確立は、党内において新たな思想的解放をもたらした。これは社会主義建設で大きな物質的力となつて現れた。国際関係においても、わが党は自主的に活動した。われわれは、現代修正主義との闘いも、自分の判断に基づいて、独自に進めた。情勢が複雑になれ

ばなるほど、われわれは自主的で独自の立場をしっかりと堅持した。思想における主体性、政治における自主、経済における自立、国防における自衛、これはわが党の一貫した方針である」。

私は、いわゆる北朝鮮の自主路線は、五〇年代を通じて形成されて、六〇年代の後半に対外的にもこのように主張された、というふうに考えています。

対外的自主路線と冒険主義

しかし、こうした自主路線は六六、六七年頃がピークで、六八年、六九年になってきますと、暴力的な側面のみが極端に強調されるようになってきます。ある種の冒険主義に陥ってしまうわけです。その表れが、一九六八年一月の北朝鮮特殊ゲリラの韓国大統領官邸襲撃事件（青瓦台襲撃事件）、あるいはアメリカの情報収集船ブエプロ号だ捕事件です。翌年四月には、アメリカの偵察機C121が撃墜されるという事件もありました。さらに六八、六九年を通じて何回にもわたって北朝鮮のゲリラが、東海岸から韓国に上陸し、解放区をつくらうとして山岳地帯に立てこもるといふような事件もありました。

当時の北朝鮮の文献をみますと、こういったものが正当化されています。たとえば「金日成首相の偉大な革命戦略戦術について」という、かなり分厚いパンフレットが当時随分バラまかれました。そこで書かれていることは、小国の自主路線の一つの極端なケースといたつたらいいようなものです。そして、六八、六九年には、それがはつきりした形で出ていたと思います。つまり、ベトナムで当時行われていたような、アメリカ

カ帝国主義に対する武力闘争を、世界の各地で行うべきであるという考え方で、同時多発的に、そういった武力闘争を行うべきである、という考え方で、そして、「アメリカ帝国主義の手や足を切断して、もいどいくんだ」という表現をしています。これは、アメリカ帝国主義との闘争の担い手が中国やソ連であるよりは、キューバであり、ベトナムであり、北朝鮮であり、第三世界の革命的勢力であるということです。そういった国々が、帝国主義を恐れずに一斉に立ち向かっていけば、アメリカ帝国主義に勝つことが出来る、という発想です。これは多分、小国の自主路線がたどり着いた一つの戦略であり、戦術であったと思います。

次に金正日の指導体制という話に移りたいと思います。

いま申しあげた六〇年代は、実は金正日の青年期であります。彼は、こういった時代の申し子であったと、私は思います。彼が金日成総合大学を卒業したのは一九六四年です。すぐに党中央委員会に配属されて、組織指導部、宣伝煽動部の指導員となって、その地位を徐々に上げていったわけです。ですから、北朝鮮の自主路線が開花して、それがやや極端になり過ぎて、また強硬派が粛清され、金日成の体制がもう一度確立する、というような六〇年代後半期を、彼はすでに党内において経験していたわけです。

この時期は、再び金日成の革命伝統が強調された時期でもあります。さらに金日成に対する崇拜だけでなく、彼の家族に対する賛美も行われた時期です。最近の北から出ている文献や伝記の類によりますと、すでに六〇年代の末に、彼は「親愛なる指導者同志」という現在も使用されている呼び方で呼ばれていたという

ふうにされています。

七四年頃に金正日の地位固まる

こういった形で金正日の地位が徐々に六〇年代の後半に上昇し始めるわけですが、それが一層はつきりした形で確立するのは、一九七二年から七四年にかけてです。一九七二年という年は、ちょうど父である金日成が還暦を迎えた年です。北朝鮮においても日本においても、還暦というものが意味するものは同じで、北朝鮮ではむしろ日本以上に還暦の意味するところが大きいかと思えます。当然、後継指導体制というものが、金日成の頭の中にあつたと考えてよかろうと思えます。

還暦が終わつたあとの七二年六月に、金正日は、父親の金日成が一九三七年に指導したと言われるゲリラ事件——普天堡という国境の街で日本の軍警を襲つた北朝鮮の抗日革命運動の上では非常に重要な意味を持つ事件——を記念する事業を自ら指導しています。

七三年九月の党中央委員会において、金正日は、党の組織および宣伝煽動担当の書記に選出されました。そして翌七四年二月の総会で、政治委員会委員に選出されています。一九七四年二月の第五期第八回中央委員会総会は、現在、北朝鮮の文献の中では非常に重視されており、なぜかと申しますと、この総会こそが金正日の指導体制、すなわち、党の唯一の指導体制が確立した総会であつたからです。金正日書記の唯一の指導のもとで、全党が一致して活動する中央集権的規律を確立するための契機であつた、というふうに言われています。そういうことですから、すでに七三

年、七四年には、金正日が父親の後継者としての地位を確立していたことになる。これは、いまからもう一〇年以上も前のことです。

金正日の活動ですが、特にこの当時の活動で目立っているのは、イデオロギー分野での活躍です。七四年二月の総会の後、彼は盛んにいろんなイデオロギー活動を行つています。この総会の直後に、「全社会の金日成主義化をめざす、党思想教育活動の当面の課題について」という論文を発表します。この後立て続けに五本のイデオロギー関係の論文を発表しています。そして、この時に初めて「金日成主義」という言葉を使ったわけです。

金正日は、チュチュエ(主体)思想を、金日成主義とか、あるいは主体哲学という言葉を使って表現するようになりました。父親の金日成は、自分のつくつた主体思想を、チュチュエ思想という以外の言葉で呼んだことはありません。金日成主義という言葉で呼んだこともありません。イデオロギー担当の活動家たちも、当時は、金日成主義という言葉は使っていません。まさに子息の金正日が、この時はじめて金日成主義という言葉を使って、当時のものものイデオロギーを一つの形のもとに定式化したわけです。

ここで展開されているイデオロギー的な議論の中心的部分は、金日成主義をどういうふうに理解するかとか、あるいは金日成主義とマルクス・レーニン主義の間になんか関係があるのか、それをどういうふうに位置づけるべきであるか、というふうなことです。

これを話し出しますと長くなりますが、最近、私の編集した『岐路に立つ北朝鮮』(日本国際問題研究所)という本の最初の章で、このことを細かく議論してい

ますので、ご関心の向きは、そちらを参照していただきたいと思います。

ただ、一つだけ、このイデオロギー活動の中で特徴的なことを述べておきたいと思えます。

革命的領袖論と世代交代

それは革命的領袖論という考え方です。これは、一連の金口成主義の定式化の中でも、特に注目されるものではないかと思えます。北朝鮮の共産主義理論においては、指導理論が非常に重視されています。もちろん、彼らもまた大衆の力を非常に重視して、大衆に依拠していかなければならないということは言っています。「人民大衆が革命と建設を進める決定的な力量である」とか「人民大衆に依拠してこそ、いかなる困難な問題も成功裡に解決することが出来る」と言っています。しかし、あえて北朝鮮の革命理論の中で特徴的であるものをあげるとすれば、この部分ではないかと思えます。むしろ、この革命的領袖論だと思います。

それはどういふものかと申しますと、「人民大衆は社会と歴史の創造者ではあるが、人民大衆がいかに革命的に意識化、組織化されるか、あるいはいかに自己の革命任務や歴史的な使命を意識し遂行するかは、党と領袖の正しい指導を受けるか否かにかかっているのである」というような考え方です。「領袖こそが人民大衆の運命開拓の決定的な要因である」。こういう表現も使われています。

領袖の指導の正統性の根拠は、領袖こそが人民大衆の革命的任務、歴史的使命の遂行、労働者階級の意思、思想、利益といったものを代弁している、という

ところにあるわけですね。言いかえますと、領袖は、社会主義、共産主義社会を実現するために正しい指導をしなければいけないけれども、そのかわりに人民大衆に対しては、領袖に対する無限の忠誠、献身を要求することが出来るというわけですね。

それでは領袖・指導者と大衆との間に労働党があるではないか、この党はどういう存在なのか。当然、そういう疑問が出てくるだろうと思えます。指導者と人民大衆の間で、党はどういう位置づけをされているのか。金正日の論文によれば、「領袖は党の最高指導者であり、党の指導はとりもなおさず領袖の指導である」。党と領袖は一体であるということですね。領袖の指導が党の指導である、というような解釈をしています。

金正日の指導体制の実態的な側面について、一言触れておきたいと思えます。金日成から金正日への後継は、指導者個人の世代交代だけではないということですね。そうではなくて指導体制そのものの世代交代を意味しているということですね。金正日がある種のクラウン・プリンスであるということは間違いないわけですが、金正日の周辺には、同じように金日成総合大学を出た同じ世代のエリートたちが、金正日を取り囲むようにして存在するわけですね。そして、その人たちの父親の世代はとりもなおさず金日成の世代でして、彼らは金日成とともに革命を行ってきた人たちです。つまり、革命幹部です。金日成が満州でゲリラ活動を行った時に一緒に戦った人たち、これが最高の革命幹部ですが、この人たちの子弟が同じように代を継いで金正日の周辺に、ある種の近衛騎士団のようなものを形成して存在するわけですね。

われわれは、金日成から金正日への世襲という、個人的に世代が変わるだけだと考えがちですが、そうではない。指導体制そのものが全体的に変わっていく。そこには、ある種の共通の利益も存在するということですね。世代交代が行われれば、幹部たちの子弟が同じように金正日のもとで幹部になるわけですから、指導層内においては共通の利益が存在しているのですから、革命幹部の間からは、金正日の後継に対する強い反対は出てこないだろうと思えます。

むしろ、革命幹部に属さない人たち、そういった階級の出身ではないが、インテリゲンチヤである、まあ、テクノクラートのようなグループが存在するとすれば、そういったグループの中にこそ、金正日の後継に対する反対があっても不思議はない、と思っています。しかし、政治優先のお国柄ですから、テクノクラートたちが実権を握るということはないだろうと思えます。

もつと下のほうの一般国民はどうであるかと言え、私は、北朝鮮に行ったことがありませんし、これは全くの推測にすぎませんが、天皇制のものと戦前の日本と同じで、あまりそのことに関して矛盾を感じていないのではないかと、と思えます。

考えてみれば、北朝鮮という国は、五百年間の李氏朝鮮王朝が終わったあと、日本の植民地支配のもとに置かれて、そのあとすぐにソ連の軍政下に置かれて、次に金日成のもとで現在の共産主義体制下に置かれていくわけですね。ですから、われわれが通常考えるような西歐的な自由主義とか、個人主義とかいうものは、そこに住んでいる住民たちが経験したことがないものであると思えます。また儒教的な文化を持った国柄で

すから、意外に、主席である金日成が亡くなれば、その子息が主席に就任するということは、それほど矛盾であるとは感じられていないのではないが、そんな気がします。しかし、これは単なる印象です。

次に北朝鮮の経済開放と政治との問題がどうなっているか、ということについてちょっと触れておきたいと思います。

金正日は一九八五年の著作の中で、「外国の経験のうち、自国に有利なものを取り入れ、そうでないものは取り入れるべきではない。外国の立派な経験を取り入れる場合にも、それをうのみにせず、自国の実情に合うように改造して、変形させて取り入れる立場を守るべきである」と述べています。前出の一九五五年十二月の金日成の演説とほとんど同じである、ということにお気づきいただけると思います。

そういう意味では、外国の経験の選択的な適用という考え方は、そのまま引き継がれているとみていいのではないかと思います。北朝鮮の革命の要請に合致すると考える限りにおいては、外国の経験を創造的に取り入れる。しかし、そうでないと考えれば取り入れない。外国の経験とは、たとえば中国の開放体制とか、ソ連のペレストロイカとか、最近ではいろいろありますが、そういったものについても、それをそのまま受け入れるということは、いまのイデオロギーでは正しいやり方ではない、ということになる。北朝鮮の現実に創造的に適用して取り入れるべきである、というのが金正日の考え方です。

また、政治的、道徳的な刺激を二の次にして、物質的な刺激を主にするということは、社会主義制度の根本的性格に反することである、という言い方もしてい

ます。物質的な刺激を取り入れるということに関しては、金正日は消極的です。

そんなふうと考えてまいりますと、北朝鮮の開放体制があるとしても、それは思想開放である可能性はない。あるいは物質的な刺激を重視するというような考え方も、なかなか出てきそうにない。少なくとも当面は、現状のような思想革命という方針を維持しながら、西側の物質とか、技術とか、資本とか、自国に有利なものだけを取り入れていくというのが、少なくとも北朝鮮の文献に出ている限りでの開放ではないかと思えます。

南北関係に建国以来の大変化

南北朝鮮関係の推移ですが、ここで私が申しあげたかったのは、南北朝鮮の全般的な関係にまさに大きな変化が起きつつあるということですが。

歴史をふり返ってみますと、南においては朴正熙將軍のクーデターが一九六一年にあり、それから経済建設重視の政策がずっととられてきたわけです。これが成果を上げてきたのは七〇年代の初めです。他方、北朝鮮は、比較的早い段階から軍事建設を重視していました。南北間にあったバランスは、北朝鮮の軍事的な優位と韓国の経済的な優位との間の均衡だったと思います。そういった非対称的な均衡が七〇年代の初めに成立したわけですね。いまから一五年くらい前に、とにかく経済面では韓国がすぐれているけれど、軍事的には劣勢にあるという関係がありました。亡くなった朴大統領は、何とかして経済力を軍事力に転化しようとして必死になったわけですね。

一般的な印象に反しまして、朴正熙時代の韓国は出来るだけアメリカの軍事援助に依存して、自分たちの富を出来るだけ重化学工業化に集中して投資するという方針であったと思います。その政策が実を結んできたのが、一九七二年から始まった第三次五か年計画で、ここで重化学工業化が一応軌道に乗るわけです。韓国で軍の近代化計画がスタートしたのはいつかと申しますと、第一次現代化計画が始まった一九七七年です。いかにそのあたりの優先順位をはっきりとつけていたか、ということがお分かりいただけるのではないかと思います。

いずれにしても、韓国の経済的な優位が、北の軍事的な優位とともかく非対称的なバランスを取っているというふうな状態が、七〇年代の初めに出現したわけですが、それから一五年ほど経ちまして、現在、南北間の関係はおそらく建国以来の最大の変化の時期に直面していると思います。特に経済建設ですとか、国際的な地位の面において、韓国は単なる優位という以上のものを達成しつつあるわけです。昨年の韓国のGNPは、一人当たり二、七〇〇ドルでした。これは少ないに見積もっても北の二倍、ちょっと多目に見積もれば一人当たり三倍です。人口比で言いますと、南は北の倍の四、〇〇〇万人ですから、国全体で考えますとGNP比で四対一、ないし五対一くらいの格差がすでに出現してしまっただけです。また、一昨年はアジア大会がソウルで開かれ、今年はオリンピックが開かれるというふうなことになるわけですね。

そういった変化、つまり、従来から存在していた韓国の経済的な優位に加えて、実は、この全斗煥政権の七年間に韓国の軍事力が飛躍的に増大しています。一

九八四年八月の全斗煥大統領の記者会見で、非常に興味深い発言がありました。「今後四、五年間、経済成長を持続して、現行の通り国民総生産の六割を国防費に費していけば、一九八八年までに北と対等の軍事力を保持することが出来るようになる」というものでした。韓国の防衛費は、実際には六割まではいっていませんで(五・五〜六割です)、額面通り言えばさらに一年くらい遅れることとなりますが、しかし、それにしても大統領自身が、八八、八九年には、単独でも北と対等の軍事力を持つことが出来るんだ、ということを担当言明していたわけです。そして、退任する前の演説では、これからは軍事費を削減することが出来る、というようなことまで言っているわけです。

北の軍事的優位消える

つまり、もはや北に対する軍事的なコンプレックスが、指導者の間では少なくなっているということですね。私は、同等以上の関係がすでに出来つつあるのではないかと、外部から観察しているわけです。ということは、今後四年、五年というレンジで考えますと、これは大変なことを意味しているわけです。つまり軍事的な分野においても、一九九〇年代には、南の優位が確立することを意味しているわけです。GNP比で四倍、五倍になりますと、北の四分の一とか五分の一の国防費で同じことが出来るということになるわけです。これは大変な意味を持っていると思います。

実は朴正熙さんがやろうとして出来なかつたことを、全斗煥政権の七年間に、最後の締めくくりとしてなしたわけです。さらに、こういった軍の近代化

のほかに、中国、ソ連に対する外交的な接近ですとか、あるいは第三世界での韓国の地位の向上が続いているわけです。仮にオリンピックが平和的に成功裡に開催されるということになりますと、南北間の関係において画期的な転期になるのではないかと、私はみています。

これは、北の指導者にとってみれば、大変な焦燥感だろうと思います。私が一番心配していますのは、北の指導者たちの心理状態です。朝鮮半島で分かりにくければ、インドシナに置き替えてみると分かりやすいと思います。南に対して幾ら破壊工作をしても、南は国家体制をどんどん整備して、政治的にみると大統領選挙をやるような状態にまで発展し、経済的には南が北の四倍とか五倍というGNPを誇るような状態になりつつあり、いままでも優位であると考えられていた軍事力もほぼ均衡していて、これからはどうも向こうのほうが優位になっていく。そういうところでアジア大会を開かれてオリンピックも今度開かれようとしている——もし、こういった状態が、ベトナム戦争当時のインドシナにあったと仮定してみてください。北ベトナムの指導者の焦燥感は大変なものだろうと思います。ですから私は、ラングレン事件とか、大韓航空の事件も、基本的には南北間のバランスが大きく崩れてきたところから生まれたものであると考えています。

そうなつてきますと、オリンピック以後はともかくとして、オリンピックまでの半年くらいの間は、いろいろな可能性を考えざるを得ないのではないかと思います。必ずそうなる、と言っているわけではありませんが、オリンピックに対する破壊工作云々というよう

なことに関しても、現在の北朝鮮の体制から言えば、要するに最高指導者の二人がやる気になれば出来るわけです。党内においても、国内においても、それに反対できるグループは存在しないわけです。オリンピックが南で開かれて、盛大に行われても、それを静観していくことが出来れば、それは大変幸運なことである。それなら北朝鮮の指導者たちも立派だ、と申しあげたいわけです。金日成主席が、息子の金正日に後継させるに際して、彼はおそらく自分の息子に最も好ましい条件のもとで、自分の国を引き継がせたいと考えたにちがいません。北朝鮮の国内はもとより、南北間の関係においても、政治的にも軍事的にも経済的にも、最も好ましいような状態で、息子にバトンタッチをしたいと考えたと思います。しかし、どうもバトンタッチがされる状態というのは、皮肉なことに金日成が描いていたような状態ではない。そうではなくて、北朝鮮の体制がある種のどうしようもない壁にぶち当たっている、という状態のもとで息子にバトンタッチをしなければいけない、ということではないかと思えます。オリンピック以後にそれが実際に行われようとしています。

質疑応答

野田(評論家) オリンピックの成功を座視した場合には立派な態度である、というようにお話ですが、座視しない確率はどのくらいとみていますか。

小此木 最近オリンピックのような大きな行事になりますと、爆弾が一つ二つ破裂するのはあまり珍しいことではありません。そうなつてまいりますと、テ

ロでオリンピックを阻止するのはなかなか難しいのではないかと、という気が私にはしています。ミュンヘンのオリンピックの時には、もつと大変なことがあったわけですが、それでもオリンピック自体は継続されたわけですから、オリンピックを阻止することは難しいのではないかと思います。

もし北の立場に立つて、どうしても、あとのことは全く関係なく、ともかくオリンピックを阻止したいということであれば、これを阻止する方法は一つしかないと思います。それは非武装地帯で軍隊を動かすことですね。これはもちろん、北が戦争を欲しているという意味ではないのですが、戦争にならない範囲で、大きな武力衝突にならない範囲で、軍隊を移動させて大砲を何発か撃てば、南としては撃ち返さないわけにはいかない。撃ち返せば、武力衝突ですから、オリンピックは流れかねないということになるわけです。

そのような挑発を抑止するために、いろんな形でアメリカとの間で協議が進行しているように思いますが、しかし、北はともかくやろうと思えば出来るというところで、これは大変なことだと思います。

ただ、やろうと思うかどうかということになりますと、これまた、そこまでは……という考えと、北の立場に立てば、ある程度はやつても不思議はないという考えと、両方あり得るのではないかと思います。

先日、グライステイン元駐韓米大使と個人的に話をする機会があったのですが、その時に、いま申しあげたような疑問をぶつけて、「本当にそうならどうするんだらう。アメリカもどうしようもないのじゃないか」と質問してみました。ミッドウェーが日本海にいたって、ミッドウェーから報復攻撃をすれば、それ

でオリンピックは流れるんだから、事実上、出来ないじゃないかと、やや冗談めかして言ってみたくですが、彼の答えは、「いや、理論的にはあなたのおっしゃる通りだけれども、私は、そんなことがあるとは思わない。過去においても、こちらの側で断固とした態度を取って、そういう姿勢を示せば北は無茶をしない。板門店でアメリカの兵士が斧で殺害された事件があったけれども、あの時のようにアメリカが断固とした態度を示せば、北の側はそんな無茶はしない。折れてくる。あの時だって金日成は謝罪したではないか」ということを言っておりました。ただし、理論的には、あなたの言っていることはあり得ないわけではない、という言い方もしていました。

私も、そんなことにならないことを願っています。しかし、理論だけで考えれば、そういう国はロシアを含めて世界にも何か国ありますから、北朝鮮は絶対にそうでない、ということは言えないわけです。したがって、全くないということも言えないのが実情じゃないか、ある程度の可能性は否定できないのではないかと思います。

饗庭(NHK) KAL機事件などをめぐって、金正日冒険主義者論が出ていますが、父子で、そう区別できるものなんですか。いまのお話を聞く限り、ちょっとはつきり分らないんですが、その辺どうなんでしょう。

小此木 ラングーンの事件の時にも、父子対立説があった、今回もまたそういう見方も一部にあるようです。が、私は、そういうことはないと考えています。それは、きょういろいろお話したような趣旨で、そのように考えているのです。つまり、世代交代は非常に

長い時間をかけて着実に行われてきているものであって、それは金日成の意思でもあるし、金正日もそれなりの努力を払ってやってきたわけであって、両者の間に対立はない、と私は考えています。

しかし、もつと細かい議論になって、金日成が知らない間に、金正日がやったかもしれない、という議論になってきますと、これはもう答えようがないわけです。対立はないにしても、そういうケースはあり得るわけです。韓国の場合、例の金大中の拉致事件は、仮に李厚洛さんが言っていることが本当だとすれば、当時の朴正熙大統領が知らないうちに、李厚洛さんが自分でやったということになります。ですから、そういうケースが全くないわけではないと思います。しかし、これは明らかに対立とは違いますね。過剰忠誠であるかもしれないけれども、対立ではない。

金大中拉致事件のようなことは、北でもあり得ないことはないと思いますが、内部に大きな意見の対立があるとはなかなか考えにくいのではないかと。もし対立があったということになると、ラングーン、つまり一九八三年の十月から今日まで四年も五年の間、そういう対立がずっと継続して、また再発したということになるわけです。それは、ああいった国では、ちょっと考えにくいことではないかという気がします。

饗庭 韓国側から金正日過激説が非常に強く流されるわけですが、それは何か意味があるんでしょうか。

小此木 それは、私にきかれても困りまして、韓国人の人にきいてもらいたいところですが(笑)、確かに金正日が過激派であって、常にそういう指導を行っているんだ、というイメージが韓国内にあることは間違

いない。それが新聞や週刊誌に劇画のような形で出てくるわけですから、その方が話として面白いというよりなこともあるでしょう。

それから、クラウン・プリンセスというのは元来、わがままで何でもやりかねないのだ、というようなイメージもあるだろうと思うんですね。

しかし、父親以上に過激かといわれれば、そうかもしれないし、そうでないかもしれない、そうでないと断定することは出来ないし、そうだと断定する理由もないと思います。韓国については、そういうような形でのキャンペーンはよくないと思います。つまり、韓国が好むと好まざるとにかかわらず、やがて金正日は北朝鮮の指導者になることは間違いないわけですから、そういう最高指導者になる人に、レットテルを貼ってしまうことが、韓国にとって賢明なことかどうかという、はなはだ疑問である。好ましいことではないと思います。

金正日自身に関する情報は、彼と会ったほんの一部の人たちから断片的に寄せられているだけで、それは一つの傾向があるかもしれないけれども、しかし、われわれが判断するのは、まだちょっと時期尚早なんじゃないかという気がいたします。

小林（共同OB） 北朝鮮は、私たちの知っている限り、外貨も非常に少ないし、また輸出その他で外貨を稼ぐというような状況でもないと思います。伝えられるところによりますと、日本の朝鮮総連に対して、今年になって三百億円の冥加金を何としても調達しろというような指令がきているとか、あるいはオーストリアに銀行を開いているが、銀行業務をしないで、あまりよくない仕事の根拠にしているという話も聞きます。

す。現在の北朝鮮の外貨獲得のルートとか、実際にどうやっているのかご説明願いたいと思います。

小此木 きよは、経済の話をするつもりではなかったのですが、細かいデータを持ってきていないんですが、要するに、輸出する商品がないわけですから、黒字になるのは無理なんじゃないでしょうか。日本に輸出しているものも、本当の第一次産品だけですからね。結局、自分たちのところから出ている非鉄金属を売った代金ですとか、あるいはソ連等にも多少の農作物を、シベリア向けに輸出しているようです。そういう第一次産品を売っているだけでして、パートナー以外のやり方で貿易をすれば、必ずと言っていいくらい赤字になるような体質だろうと思います。

西岡（東京） 世代交代が、個人ではなく一つのグループの世代交代という形になるだろう、という話でしたけれども、金日成に何かあった場合、スムーズに世代交代が出来るのかどうか。あるいはどこかでクーデターみたいなものが起きて、たちまちにしてひっくり返るといふようなことは考えられないのかどうか。

小此木 金日成が逝去された後に、金正日以外の人々が指導者になるとしたら、それは大混乱になります。そういう意味では、スムーズに金正日に権力が移行するだろうと思います。ただし、それでは金正日のもとで安定するのかということになってきますと、話はまたちょっと違うということなんじゃないかと思うのですね。金正日まで権力が移行するのは、そのままだくだろうと思いますが、実際問題として、金正日が指導者になったからと言って、現在、北朝鮮が抱えている問題は全く変わらない。

ですから、金日成体制の限界は、まさに金正日体制

の限界でもあるわけです。その上で、今度は、金正日がどれだけの能力を発揮できるかどうかという問題になるわけです。これも依然として疑問符のままです。いい意味でも悪い意味でも疑問符だろうと思います。われわれは、実際に、金正日の業績と言われるものについて、ほとんど知らないわけです。イデオロギー分野の指導とか、芸術分野での指導とか、凱旋門を建てたり、巨大建設物を建てたり、現地指導もしているということがありますけれども、しかし、それは父親が行っていた政治指導をそのまま行っているだけですから、それ以上のものであるかどうかというのには不明です。父親がいなくなった後も、同じことが出来るのかということもまた不明ですね。金正日への権力の移行はスムーズにいくにしても、その後、行きづまらないという保証は全くないだろうと思っています。

家城（評論家） ソビエトの北朝鮮の港の軍事的利用ですが、この頃、随分船が行っているという話ですが、そのことが持っている意味を説明してください。あわせて金正朝に対するソビエトのグリッブがどうであり、今後どうなるのだろうか。

小此木 ソ連の軍用艦が北朝鮮の港に入っているというのには事実です。しかし、元山に儀礼的な形で訪問するというのが、大方のケースです。西海岸の南浦には、小型の艦船、つまり情報収集船が人遣しているようです。日本海で実際に二度ほど、合同軍事演習というのと大げさですが、ソ連と北朝鮮の海軍のある種のエクササイズがあったというのも事実だろうと思います。日本海のほうの情報収集活動は、中国沿岸の偵察ですとか、あるいは対馬海峡等に向けられたものだろうと思います。

そのほかに飛行機が北朝鮮の上空を通過して南下しているのはご承知だろうと思いますが、これもやはり、東シナ海の沿岸と対馬海峡あたりが偵察されているんだらうと思います。しかし、一部はカムラン湾にまで到達しています。

ソビエトのグリップについては、私も、時どきソ連人の研究者とそういう話をしますが、彼らが冗談めかして言うのは、中国の学者が言うことと全く同じです。つまり、われわれのほうがコントロールされているんだ、自分たちが大国だから北をコントロールしているなんていうふうに思わないでくれ、というような言い方ですね。ですから、ソ連や中国は大枠ではいろんな形でのコントロールをするのでしょうか、しかし、実際に個々のことについては、こうしろあしるという形でのコントロールは、ほとんど不可能なんじゃないでしょうか。

伊藤（東京） 二一世紀を展望して、日本のアジア政策として、一体、北をどう位置づけたいのか。北東アジアにおける緊張状態をいつまでも放っておけるわけではないし、日本は北朝鮮に対して賠償金を払っていないし、日本として北朝鮮をどういうふうに考えたいのか。分断国家のまままで考えていいのか。どういう形で国交を進めていくのか。南も北も敵視政策をとっていると思えますけれども、その敵視政策を改めるには、どういうビジョンが必要なのか。望ましいシナリオ、好ましいシナリオ、あり得べきシナリオ、好ましくないシナリオ、幾つか考えられると思うのですが、少し長期展望を説明していただくとありがたいんですが。

小此木 われわれがいままで北朝鮮との間に国交を

持たないで来た、あるいは持てずにきた最大の理由は、やはり、南北間の対立があるからだと思います。否応なく、韓国側の反対があるからだろうと思います。否応なしにそういう選択を押しつけられてしまったわけです。それでは韓国の代わりに北と国交を樹立したらどうかと言え、韓国とは断交になるわけですから、南と北が入れ替わるだけの話で、結局、同じような選択になってしまいうわけですね。

そういう拘束は現在も続いているわけですね。日本が、北朝鮮と戦後の問題を解決して、正常な関係に入るといふケースを想定してみますと、やはり、南北間の緊張がある程度緩和してくれないことにはどうしようもないんだらうと思います。南北の緊張が緩和していけば、現在、日本と北朝鮮の間には貿易を中心とした関係があるわけですが、それはさらに拡大していくし、中国やソ連も同じような関係を南との間に持つわけですから、そういう形でステッパ・バイ・ステッパで、いつの日か、日本やアメリカが北を承認しても構わないということになる日があるかと思えます。それはそんなに遠いことではないのではないかと私は思っています。

たとえば韓国大統領選挙の最中に、盧泰愚さんが「時差クロス承認」というようなことを言いました。クロス承認が成立するのであれば、オリンピック以後という限定つきではありましたが、日米が先に北を承認しても構わんという考え方ですね。先に承認した上で、中国、ソ連が韓国を承認してくれないというのは困るのだらうと思えますが、まあ、そういうなかなか柔軟な考え方も出てきていますし、最近ではビッグ・ブラザー・ポリシー（長兄政策）というよ

うな言い方もしています。

これは、南北間の関係が、全般的に韓国に有利に展開して、韓国が自信を持った結果だと思えます。北との関係に対していままでのように目くじらを立てなくなる時期が、オリンピック以後、比較的早い時期にくるのではないかと、という気が私はしているのです。

もちろん、われわれは、韓国との関係だけが良ければいいわけではありません。その機会に北との関係を改善していかなければいけないわけですが、その時に北朝鮮がどういう態度をとるかというのは、これまでちょっとよく分からない部分ではあります。第18富士山丸の事件とか、今度の航空機事件のあとの制裁問題なんかで、日本と北朝鮮の関係がいろいろぎくしゃくしているわけですが、結局のところ、こういった事件に対しては、毅然とした態度をとるしかないと思うんです。しかし、それと同時に北の側から柔軟な政策が出た時は、いつでもそれに応じられるような、そういう態勢を日本の側では準備しておくことも必要です。ある種の硬軟の組み合わせによって、相手側の態度の柔軟化を図っていくと言いますか、促進していくということじゃないかと思えますがね。

（文責：編集部）

おこのぎ まさお氏略歴 一九四五年群馬県生まれ 慶応大学政治学科卒 韓国・延世大学政法大学院留学 慶大助教 慶大助教授 ハワイ大学朝鮮研究センター客員研究員 ショーシ・ワシントン大学中ソ研究所客員研究員などを経て 八五年から慶大法学部教授 著書・論文に「朝鮮戦争」（中央公論社）「冷戦期の国際政治」（編著 慶応通信）「朝鮮問題戦後資料」（共編 日本国際問題研究所）「戦路に立つ北朝鮮」（編著 日本国際問題研究所）など